

参考

様式第6号(第13条関係)

令和 年 月 日

事業が完了した日等から14日以内又は令和8年1月30日以前のいずれか早い日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所在地 〒600-8009
京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地
事業者名(又は屋号) 京都中央株式会社
代表者(職・氏名) 代表 中央 太郎

交付決定通知書に記載の
右上部の日付と番号

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金
(生産性向上等モデル事業) 実績報告書

令和7年●月●日付け京中発第●●●号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第13条の規定により、下記のとおり報告します。

最初の発注 or 契約した日（交付決定日以降の日付、事前着手があった場合は事前着手日）

最終の振込（着金日）又は納品・検収した日のいずれか遅い日（事業完了日）を記入、かつ、令和8年1月30日以前の日
万が一、令和8年1月30日を超えた場合は、如何なる場合においても補助の対象とならない。

■事業実績

事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日										
テーマ	申請書に記載した生産性向上に向けたテーマ名を記載										
取組総事業費	4,785,520円（税抜）										
補助対象経費	<p>補助対象経費 <u>4,685,520円（税抜）</u></p> <p>（内訳）※税抜きで記載</p> <table><tr><td>（1）オート冷却装置（chu-101w）一式</td><td>855,520円</td></tr><tr><td>（2）予備用フィルター <u>※補助対象外</u></td><td>100,000円</td></tr><tr><td>（3）シャッター工事一式</td><td>2,550,000円</td></tr><tr><td>（4）工場内リニューアル工事一式</td><td>1,280,000円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,785,520円</td></tr></table> <p>補助金額 $\left[\begin{array}{l} = \text{補助対象経費} : 4,685,520\text{円} \times 3/4 = 3,514,140\text{円} \\ > \text{補助上限 } 2,000,000\text{円} \\ = \underline{2,000,000\text{円}} \end{array} \right]$</p> <p>（中央会に対する請求書への記載額 ※千円未満は切り捨て）</p> <p>※見積時と請求時の金額等が異なる場合は、新たに見積もりを取得いただきます。（50万円以上は相見積もりも必要）</p> <p>補助対象外経費がある場合は別途区別して記載すること。</p>	（1）オート冷却装置（chu-101w）一式	855,520円	（2）予備用フィルター <u>※補助対象外</u>	100,000円	（3）シャッター工事一式	2,550,000円	（4）工場内リニューアル工事一式	1,280,000円	合計	4,785,520円
（1）オート冷却装置（chu-101w）一式	855,520円										
（2）予備用フィルター <u>※補助対象外</u>	100,000円										
（3）シャッター工事一式	2,550,000円										
（4）工場内リニューアル工事一式	1,280,000円										
合計	4,785,520円										
補助金請求額 ※千円未満切り捨て	2,000,000円										
実施事業内容	<p>※取り組んだ内容について具体的に記載してください。 記載内容が不十分な場合は差し替えを求めます。</p> <p>（1）課題等 事業実施の経緯や、組合が実施した「勉強会・ワークショップ事業」で学んだ内容（「テーマ名」、「参考とする他業界の名称」、「参考とした他業界の好事例」）等を踏まえて、記載願います。</p> <p>（2）実施事業（取り組みの概要） 上記の課題を踏まえて、いつ、何を、どのようにして行ったのか具体的・詳細に明示して下さい。</p>										

	<p>※補助対象事業が、設備・機器等導入等のハード事業の場合、設備・機器等の導入にあたって実施された取組内容（例えば、設備・機器等の設置場所周辺の整理・整頓・清掃、レイアウト変更、従業員に対する教育訓練、研修マニュアル作成、機器等の導入効果を検証するためのデータ収集や従業員アンケート実施など）があれば、具体的に記載して下さい。</p> <p>（３）事業の効果（見込み含む） ★申請時に記載した数値目標などを元に数字的根拠等を用いて具体的に記載し、補助事業の目的に対応する結果や効き目を記載します。効果測定に期間を要する場合はその見込みを記載してください。</p> <p>（４）事業の成果（対前年比較や、実施以降の見込数値等） ★申請時に掲げたテーマに基づき取り組んだ結果、得られた成果内容（直接的又は間接的効果）と、その見込み数値等を記載してください。（目的以上に生じた成果や効果などを記載してください。） ※例えば、生産性向上に取り組んだ結果による「賃上げ効果」等について記載願います。</p> <p>（５）今後の展望 事業の持続性の根拠を記載してください。生産性向上等を図る事業として今後も持続していくためのポイントや目標、展望を明示してください。特に、3S・5S・カイゼン等の取組（社内人材の意識変革、人材育成、組織力強化、各工程の見える化・標準化等の実現、品質・サービス・顧客満足度の向上等）について、記載願います。</p>
--	---

〈添付書類〉 ※詳細は補助事業の実施に係る注意事項、手引き書等を参照

発注書（又は契約書）

納品書又は工事完了報告書

検収書

※検収書がない場合は、納品書又は工事完了報告書に検収日及び検収者による氏名の署名、又は記名押印を行い、提出すること。

請求書

支払いを証する書類（振込書及び通帳の写し等）

※インターネットバンキングでの支払いの場合、先日付の振込は不可とし、振込が完了している（実行済である）ことを証明できる書類の添付が必要です。

事業実施状況が分かるもの

（成果物や写真等（印刷物などは現物）、品番・型番・個数等が確認できる画像すべて）
工事や機器の更新等を行った場合は事業実施前・実施後の対比が分かること

取得財産等管理台帳（様式第7号）※単価50万円（消費税抜き）以上の取得財産等がある場合のみ

汎用性のある備品・設備については、取得財産に係る誓約書〈参考様式〉を提出すること。

中央会に対する請求書（実績報告時に提出する場合は日付は未記入）

上記請求書の振込先口座の通帳表紙と見開きページの写し

その他中央会が必要と認める書類



取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	補助率	備考
(ア)	●建物 外壁リフォーム工事		1	655,550円	655,550円	R8. 1. 15	30年	●●市●1丁目2番地	3/4	
(ア)	壁リフォーム工事		1	200,000円	200,000円	R8. 1. 15	30年	〃	3/4	
	●建物に付属する構築物									
(イ)	空調設備工事		1	1,500,000円	1,500,000円	R8. 1. 15	15年	〃	3/4	
(イ)	電気工事		1	300,000円	300,000円	R8. 1. 15	15年	〃	3/4	
(イ)	給排水工事		1	250,000円	250,000円	R8. 1. 15	10年	〃	3/4	
(イ)	舗装工事		1	850,000円	850,000円	R8. 1. 15	10年	駐車場	3/4	
(ウ)	●設備 スチーム	Z A A - O O	1	500,000円	500,000円	R7. 12. 15	6年	●●市●1丁目2番地	3/4	
(エ)	●その他の物件 ホームページ		1	1,330,000円	1,330,000円	R7. 12. 15	5年	レンタルサーバー	3/4	

- (注) 1. 財産名の区分は、(ア)建物、(イ)建物に付属する構築物、(ウ)設備、(エ)その他の物件とする。
2. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。(消費税抜きの金額で記載)
3. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
4. 処分制限期間は本実施要領第18条に定める期間を記載すること。
5. 単価50万円(税抜)以上の取得財産等について、当様式による取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。

		請 求 書								
金 額			百万	十万	万	千	百	十	円	
		¥	2	0	0	0	0	0	0	
ただし 京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金（生産性向上等モデル事業）										
上記の金額を請求します										
令和 年 月 日										
京都府中小企業団体中央会会長 様										
請求者										
所在地 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78 番地										
事業者名 京都中央株式会社										
代表者（職・氏名） 代表取締役 中央 太郎 印										
本書の金額は、下記口座に振込願います										
口座開設場所 及び預金種別	〇〇 銀行 〇〇支店					普通 当座	第 123456 号			
口座名義	(氏名 ふりがなもつけてください) きょうとちゅうおうかぶしがいしゃ だいひょうとりしまりやく ちゅうおうたろう 京都中央株式会社 代表取締役 中央 太郎									

実績報告書と併せて提出する場合は空欄にしておくこと（実績報告書の提出日以降で中央会が発行する額の確定通知の記載日以降の日になる）

申請時と同一の印鑑（※個人事業者においては実印、法人においては法人代表者印を押印すること。）

申請者と同一名義の通帳であること

※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー（表紙及び見開きページ））を添付してください。

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。

※個人事業者においては実印、法人においては法人代表者印を押印すること。

参考

<参考様式>

令和 年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長 殿

申請者住所(郵便番号、本社所在地)

〒600-8009

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地

事業者名

京都中央株式会社

代表者役職及び氏名 代表 中央 太郎



※申請時と同じ印鑑

取得財産に係る誓約書

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金(生産性向上等モデル事業)に係る補助対象事業(以下「本事業」という)により取得し、または効用の増加した財産(以下「取得財産等」という)については、補助事業実施期間及び処分制限期間中は、本事業のみで使用し、他の事業用途で一切使用しないことを誓約いたします。

なお、取得財産等のうち、処分を制限する財産を、その期間内において、処分しようとするときは、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第18条の規定に基づき、定められた手続きをいたします。

※個人事業者においては実印、法人においては法人代表者印を押印すること。